2024 年度

事　業　報　告　書

自　2024 年 4 月　1 日

至　2025 年 3 月 31 日

学校法人　純心女子学園

長崎市三ツ山町 235 番地

学校法人　純心女子学園　事業報告

１．法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称　　学校法人 純心女子学園

② 主たる事務所の住　　所　　長崎県長崎市三ツ山町 235 番地
電話番号　　095（846）0084
Fax 番号　　095（840）0470
ホームページアドレス　https://www.n-junshin.ac.jp

(2) 建学の精神

【学園標語】マリアさま　いやなことは私がよろこんで

【学園の建学の精神】

～ 寄附行為より ～

カトリックの精神に基づき人格教育を施し、もって有意な人材を養成するため、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行う。

【長崎純心大学の教育理念】

長崎純心大学は、カトリシズムの建学の精神に基づき、学術の中心として、真理を求め、広い知識と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開による全人教育に努め、地域と世界に貢献し得る有能な人物を育成すると共に、人類の平和及び文化と福祉の展開に寄与することを目的としている。

【長崎純心大学の教育目標】　知恵のみちを歩み　人と世界に奉仕する“Sapientia et Servitium”

江角ヤス初代学園長が学園に学ぶ学生に説き続けられたのは、「聖母マリアのように神と人々に喜ばれる人間」になるように励むことであった。大学のモットーである「知恵のみちを歩み　人と世界に奉仕するー知恵と奉仕ー」は、学園長江角ヤスの教えの具体的な教育目標を示すものである。

【純心女子高等学校・純心中学校の教育目標】

聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる清く、賢く、優しい女性の育成を目指している。喜んで人のために奉仕し、平和のために貢献できるよう育てる。

【純心幼稚園の教育目標】

純心幼稚園が大切にしていることは、一人ひとりの子どもが神様にとって、かけがえのない「ひとり」であるという、カトリックの精神である。モンテッソーリの幼児教育に基づいて、神様に愛されていることを喜び、感謝し、心からその愛に応えられるように、子どもたちを育むことを目指している。

(3) 学校法人の沿革

1934 年 6 月	学園設置母体である純心聖母会創立
1935 年 4 月	純心女学院創立（長崎市西仲町（現在の中町））
1936 年 4 月	高等女学校令に基づく財団法人長崎純心高等女学校開設
1937 年 3 月	長崎市家野町（現在　文教町）に校舎落成し移転
1938 年 4 月	純心幼稚園開設
1940 年 5 月	純心保姆養成所開設（当時　九州唯一の保姆養成所）
1945 年 8 月	原爆により校舎全焼 214 名の職員・生徒殉難
1945 年 10 月	大村市植松町（元大村海軍航空廠工員寄宿舎）にて授業開始、昭和 24 年 4 月に長崎市に復帰
1947 年 4 月	純心中学校開設
1947 年 5 月	純心女子専門学校（神学科・被服科）開設
1948 年 4 月	純心女子高等学校開設
1950 年 4 月	純心女子短期大学社会科開設（純心女子専門学校を母体とする）
1951 年 2 月	学校法人純心女子学園認可
1951 年 4 月	純心女子短期大学保育科開設（純心保姆養成所を母体とする）
1951 年 4 月	聖心幼稚園開設
1967 年 4 月	西彼純心幼稚園開設
1975 年 4 月	純心女子短期大学　長崎市三ツ山町 235 番地に移転
1983 年 4 月	純心女子短期大学英米文化科開設
1988 年 4 月	純心幼稚園改築　純心こども図書館を併設
1989 年 4 月	純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
1991 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）開設
1992 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）学位授与機構認定
1992 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）開設
1993 年 12 月	長崎純心大学設置認可
1994 年 4 月	長崎純心大学 人文学部（比較文化学科・現代福祉学科）開設
1995 年 3 月	純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
1995 年 4 月	純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
1996 年 4 月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
1998 年 4 月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程開設
2000 年 3 月	純心女子短期大学社会福祉科廃止
2000 年 4 月	長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
2000 年 4 月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
2000 年 4 月	純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
2001 年 3 月	長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
2001 年 4 月	長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
2003 年 4 月	長崎純心大学人文学部児童保育学科開設
2007 年 3 月	長崎純心大学短期大学部廃止
2007 年 6 月	長崎純心大学附属純心保育園開設
2008 年 3 月	西彼純心幼稚園廃止
2008 年 4 月	認定こども園認定（純心幼稚園・純心保育園）
2015 年 4 月	幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園に移行（←純心幼稚園・純心保育園）
2015 年 12 月	純心女子学園創立 80 周年
2017 年 3 月	聖心幼稚園廃止
2017 年 4 月	長崎純心大学人文学部現代福祉学科を地域包括支援学科に学科名称変更
2018 年 4 月	長崎純心大学人文学部比較文化学科と英語情報学科を統合し、文化コミュニケーション学科を開設
2018 年 4 月	長崎純心大学人文学部児童保育学科をこども教育保育学科に学科名称変更
2019 年 4 月	長崎純心大学において全学科男女共学制
2024 年 4 月	長崎純心大学人文学部文化コミュニケーション学科を言語文化情報学科に、地域包括支援学科を福祉・心理学科に名称変更

(4) 設置する学校・学部・学科等、設置する幼保連携型認定こども園

学校名	学部等	開設年月日	所在地
長崎純心大学	大学院 人間文化研究科（修士） 人間文化研究科（博士） 人文学部 比較文化学科 地域包括支援学科※ 人間心理学科 こども教育保育学科※ 文化コミュニケーション学科	 1998年4月1日 2000年4月1日 1994年4月1日 1994年4月1日 2000年4月1日 2003年4月1日 2018年4月1日	長崎市三ツ山町235番地
純心女子高等学校	全日制課程普通科	1948年4月1日	長崎市文教町13番15号
純心中学校		1947年4月1日	長崎市文教町13番15号
幼保連携型認定こども園※ 長崎純心大学附属純心幼稚園		2015年4月1日	長崎市文教町13番15号

※　長崎純心大学人文学部 地域包括支援学科は、2017年4月、こども教育保育学科は、2018年4月名称変更。

※　幼保連携型認定こども園は、純心幼稚園（1937年4月1日開園）、純心保育園（2007年6月1日開園）より移行。

学校・学部・学科等の学生数の状況（2024年5月1日現在）

① 長崎純心大学

学年	学部	学科	入学定員	2024.5.1現在	備　考
1	人文学部	言語文化情報学科	80	71	
		福祉・心理学科	100	72	
		こども教育保育学科	100	87	
	人間文化研究科（博士前期課程）		15	9	
	人間文化研究科（博士後期課程）		3	2	
	小　計		298	241	
2	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	67	
		地域包括支援学科	100	79	
		こども教育保育学科	100	104	
	人間文化研究科（博士前期課程）		15	8	
	人間文化研究科（博士後期課程）		3	0	
	小　計		298	258	
3	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	62	
		地域包括支援学科	100	87	
		こども教育保育学科	100	88	
	人間文化研究科（博士後期課程）		3	1	
	小　計		283	238	
4	人文学部	比較文化学科	－	1	
		文化コミュニケーション学科	80	94	
		地域包括支援学科	100	107	
		こども教育保育学科	100	109	
	小　計		280	311	
合　計			1,159	1,048	

② 純心女子高等学校

学年	課程名	入学定員	2024.5.1現在	備　考
1	高等学校全日制課程普通科	150	132	
2		150	117	
3		150	104	
合　計		450	353	

③ 純心中学校

学年	課程名	入学定員	2024.5.1現在	備　考
1	中学校	80	48	
2		80	49	
3		80	40	
合　計		240	137	

④ 幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

幼保連携型認定こども園	利用定員	2024.5.1現在	備　考
長崎純心大学附属純心幼稚園	230	210	認可定員　250

(6) 収容定員充足率（各年度５月１日）　(%)

学校名	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
長崎純心大学大学院	51.2	56.4	58.9	51.2	51.3	53.9	63.9
長崎純心大学	91.7	101.9	106.2	105.1	98.5	89.9	84.8
純心女子高等学校	78.4	76.0	70	70.9	70.7	72.9	70.1
純心中学校	57.0	55	55.4	57.9	62.9	64.6	73.8

(7) 役員の概要

理事　７～９名　　監事　２名

職　名	号	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤	備　考
理事長	4	山　田　幸　子	2018年 4月 1日 2021年4月1日*	常　勤	学校法人純心女子学園理事長
理　事	1	木　村　美由紀	2022年 3月 7日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	2	坂　本　久美子	2024年 4月 1日	常　勤	長崎純心大学長
	3	佐　古　照　美	2020年 4月 1日	常　勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	4	松　本　俊　穂	2020年 4月 1日	常　勤	長崎純心大学副学長
	4	汐　除　時　也	2023年 4月 1日	常　勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	5	中　村　倫　明	2022年 4月 1日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	5	片　峰　　茂	2019年 9月 9日	非常勤	前地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長
監　事		松　下　　清	2019年 4月 1日	非常勤	元長崎県代表監査委員
		浦　　稔　美	2021年 4月 1日	非常勤	元長崎県監査事務局長

※ 理事の号数

第１号…宗教法人純心聖母会責任役員

第２号…長崎純心大学長

第３号…純心女子高等学校長

第４号…評議員のうちから評議員会において選任された者

第５号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

＊は理事長就任年月日

(8) 評議員の概要

評議員　17～21 人

号	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤	備　考
1	木　村　美由紀	2022 年 3 月 7 日	非常勤	宗教法人純心聖母会責任役員
	坂　本　久美子	2024 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学長
	佐　古　照　美	2020 年 4 月 1 日	常　勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	中　村　倫　明	2022 年 4 月 1 日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	片　峰　　茂	2019 年 9 月 9 日	非常勤	前地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長
2	足　立　耕　平	2024 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学人文学部長・教授
	石　田　憲　一	2020 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学大学院人間文化研究科長・教授
	汐　除　時　也	2023 年 4 月 1 日	常　勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	甲　斐　秀　二	2018 年 4 月 1 日	常　勤	純心女子学園・長崎純心大学総務部長
	笹　栗　淳　子	2021 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学学事部長・教授
	玉　城　雄　一	2013 年 4 月 1 日	常　勤	純心女子高等学校・純心中学校教頭
	佐々野　一　義	2023 年 4 月 1 日	常　勤	純心女子高等学校・純心中学校・幼稚園事務長
3	山　頭　照　美	2014 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学人文学部教授
	中　井　美　季	2023 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学附属純心幼稚園長
	岩　永　由起子	2019 年 4 月 1 日	常　勤	純心女子学園・長崎純心大学総務課長
4	山　田　幸　子	2011 年 5 月 10 日	常　勤	学校法人純心女子学園理事長
	松　本　俊　穂	2021 年 4 月 1 日	常　勤	長崎純心大学副学長・教授
	山　下　　肇	2016 年 4 月 15 日	非常勤	山下肇法律事務所弁護士
	出　口　啓二郎	2004 年 5 月 11 日	非常勤	元社会福祉法人長崎県社会福祉協議会会長

※　評議員の号数　第１号…理事のうちから理事の互選によって定められた者
第２号…法人の職員で理事会において選任された者
第３号…法人の設置する学校を卒業した者（年齢 25 年以上）のうち理事会において選任された者
第４号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

(9) 教職員の概要

区分 / 部門	教員										職員			
	専任教員							契約	非常勤	教員合計	専任	契約	非常勤	職員合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計							
法人							0			0	1			1
長崎純心大学	23	21	13	4	0		61	0	135	196	33	5	20	58
純心女子高等学校						32	32	2	7	41	5	4	6	15
純心中学校						12	12	1	3	16	0	1	4	5
幼保連携型認定こども園純心幼稚園						20	20	0	21	41	3	0	8	11

(10)　その他

設置母体　　宗教法人純心聖母会

姉妹校　　学校法人東京純心女子学園
東京純心大学　　東京純心女子高等学校　　東京純心女子中学校
学校法人鹿児島純心女子学園
鹿児島純心大学　　鹿児島純心女子短期大学　　鹿児島純心女子高等学校
鹿児島純心中学校　　幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園

２．事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要（2024 年度）

＝　*学位授与の方針（ディプロマポリシー）*　＝

〈人文学部〉

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

１．明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。

２．生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。

３．自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。

４．自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

〈人間文化研究科〉

カトリシズムの精神にのっとり創設されている長崎純心大学大学院人間文化研究科は、博士前期課程（前期２年、学位：修士）、博士後期課程（後期３年、学位：博士）で構成されている。研究分野は文化、福祉、心理、教育・保育の分野からなり、各分野においてその学術理論及び応用実験を攻究し、その成果をもって文化、社会の発展に寄与することを目的としています。

博士前期課程

この目的を達成するための指針

１．各研究分野における幅広い学問の基礎的能力

２．高度な専門知識と倫理観をもとにした多角的思考力と分析力

３．専門領域における問題解決力と専門職としての実践力

これらを身につけた上で修士論文または特定の課題の研究成果の審査及び最終試験に合格したものに、学位（修士）を授与します。

博士後期課程

この目的を達成するための指針

１．十分な学術専門知識

２．新たな知を創造する研究能力

３．各研究分野における優れた学術的な成果

これらを満たした上で博士の学位論文の審査及び最終試験に合格したものに、学位（博士）を授与します。

＝　*教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）*　＝

〈人文学部〉

【教育課程の編成】

人文学部では、学位授与方針（ディプロマポリシー）を達成するために４年間のカリキュラムを「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」の３つの科目群によって編成します。

【教育内容・方法等】

「基礎科目」は、人文学部の全学生に共通の科目群であり、思考力、判断力、表現力の基盤となる教養、外国語の運用力、情報処理能力並びに健康の基礎を身に付けるとともに、地域社会の具体的な課題把握と解決のために主体的に学ぶ力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「基幹科目」は、各学科が目指す人材養成の目的を達成するために設けられた専門の科目群で、社会における自立のために必要な力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「応用科目」は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学芸を知的かつ道徳的に理解し、応用する能力を習得します。授業は、人文学部の全学生が執筆する「卒業論文」の執筆につながる少人数のゼミナールである「専攻演習Ⅰa」「専攻演習Ⅰb」「専攻演習Ⅱa」「専攻演習Ⅱb」で行います。

〈人間文化研究科〉

本研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した能力を取得させるため、次のような体系的な教育課程を編成し、身につけるべき力を定めています。

博士前期課程

1．博士前期課程には、統合科目,基軸科目,展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2．本課程では、統合科目を履修し、また、他分野の基軸科目を履修することが可能であり、それによって多角的思考力や分析力を身につけます。
3．本課程では、専門分野の基軸科目、展開科目を履修することによって専門分野における問題解決力、専門職としての実践力を身につけます。

博士後期課程

1．博士後期課程には基軸科目、総合展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2．本課程では、基盤科目の履修により、十分な学術専門知識および新たな知を創造する能力を身につけます。
3．本課程では、統合展開科目により各研究分野で学術的な成果を上げるための実行力を身につけます。

＝　*学習成果の評価（アセスメントポリシー）*　＝

〈人文学部〉

人文学部全体としての学修成果の評価は、①学習時間・学習経験等に関するアンケート調査、②全科目を対象とする授業アンケート、③ＧＰＡ並びに単位取得状況によって行います。

講義科目は、知識の習得に加え、論理的思考力、記述力、読解力、発言力について学期末試験、授業内で臨時試験、レポート提出、リアクションペーパーなどによって評価します。

演習科目は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学生を知的かつ道徳的に理解し、応用する力について、論文やレポート提出、プレゼテーションなどによって評価します。

〈人間文化研究科〉

博士前期課程

学修成果に対する評価は、以下の３点を総合的に評価します。

1．履修した授業科目の成績
2．提出される学位請求論文に係る研究発表
3．学位請求論文

博士後期課程

学修成果に対する評価は、以下の３点を総合的に評価します。

1．履修した授業科目の成績
2．提出される学位請求論文に係る学内外での研究発表
3．学位請求論文

＝　*入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）*　＝

〈人文学部〉

長崎純心大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づき「知恵のみちを歩み　人と世界に奉仕する」を教育研究の指針としています。学力は豊かな人間性がそなわって知恵となり、人と世界に役立つとき、真の力となるからです。この指針のもと、本学人文学部は、文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科によって構成されています。

各分野において高い専門性を有し、人と世界に奉仕できる人間を育成することを使命とする長崎純心大学は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえ、高等学校までに習得すべき基本的言語運用能力を身につけた以下のような※入学生の受け入れを目指しています。

注）※は学科ごとのアドミッションポリシーを記載。

〈人間文化研究科〉

本研究科は、設置の目的と学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、次のような学生を受け入れます。

博士前期課程

１．専攻する各研究分野について強い志向性と創造力のある人

２．研究を遂行する上での基礎的学力を有する人

３．外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。さらに、臨床心理学分野においては、公認心理師として社会に貢献するために必要な心理学についての学部レベルの学力及び英語力を有する人を選抜するため、口頭試問に加え筆記試験を課します。

また、入学者選抜の基本方針として、複数の受験機会や多様な学生を評価できる入試を提供します。

博士後期課程

１．専攻する各研究分野に関する十分な学術専門知識を有する人

２．学術研究能力があると認められる人

３．外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。口頭試問においては修士論文等や研究計画書を基にした質疑応答を通して、学術専門知識、学術研究能力、総合的思考力を判断します。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人純心女子学園第 4 期中期目標・計画（2022 年～2026 年度）を策定し、「5 年後にありたい姿」として、8 割以上の学生が本学での教育及び学生生活に満足できるようにすること、学生の望む成長を教職員全員が全力でサポートすることを中期戦略目標に設定した。2024 年度においては、それぞれの項目で点検・評価を実施した。2024 年度の点検・評価を踏まえ、次年度以降の行動計画実施に向け、引き続き全力で取り組んでいく。

2024 年度における各事業所においての主な活動は次のとおりである。

長崎純心大学

1. **教育・研究**

・大学基準協会認証評価受審し適合評価を受けた。
・人文学部 2 学科の名称変更（文化コミュニケーション学科→言語文化情報学科　地域包括支援学科→福祉・心理学科）による新入生を迎えた。
・学生対象に大学教育や社会進出後に必要とされる汎用的能力を測定するＧＰＳ-Academic を実施した。
・基本方針の策定（授業実施方針、生成ＡＩの利用に関する基本方針及び取り扱いに関する留意事項）
・ＷＥＢ学生カルテの運用を開始した。
・ボランティア活動の単位化の検討を行った。
・入学前教育としてリモート交流座談会（2/15）、学科別プレ講座（3/4）を実施した。
・科学研究費採択について、研究代表者「学術研究助成基金助成金」に 8 件応募し 2 件採択された。
　この他継続課題、研究機関延長 6 件、分担担当継続課題 3 件
・ＩＲ調査　卒業後アンケート実施［9 月］遠隔授業実施に関する調査［7 月］

2. **学生・キャリア支援関係**

・学生表彰
　早坂成績優秀者奨学金表彰式を実施し 59 名の学生を表彰した〔6/22〕。
　一般社団法人ソーシャルワーク教育学校連盟、公益財団法人日本介護福祉士養成施設協会、長崎市老人福祉施設協会より、4 名の学生が表彰された。
・年間をとおして学内で企業・福祉施設・幼稚園説明会等を実施した。
　［説明会 29 回，進路研究 17 回，セミナー８回］
・国家試験合格状況（社会福祉士 35 名，介護福祉士 7 名，精神保健福祉士 8 名）
　※社会福祉士現役合格率 88.6%（過去最高）
・公立学校教員採用試験合格状況（小学校教諭 30 名，中学校国語 6 名，中学校英語 3 名，高等学校英語 2 名）
・公認心理師合格状況 6 名

3. **教職員研修**

・防災訓練〔8/29〕※職員のみ
・ＳＤ研修会〔8/21〕
　テーマ：「長崎純心大学の挑戦－教職協働で教育の充実－」
・ＦＤ研修会〔3/7〕
　テーマ「地域連携による大学教育の質的向上を目指して」
・カトリック委員会主催バス研修［11/9－11/10］
　「津和野 乙女峠への祈りの旅」参加者：大学教職員 10 名、幼稚園教員 1 名

4. **入試広報活動**

・県内及び県外の一部地域の高等学校進路担当者を招き進学懇談会開催を開催した〔6/26〕。
・入試制度の改革
　離島特別選抜の設置
　学園内Ｂ選抜の対象に、純心女子高校と教育連携を締結している長崎南山高校を加えた。
・オープンキャンパスを開催した〔7/27（土），8/10（祝），8/24（土），3/22（土）〕。
・年間をとおして進学ガイダンスに参加し学生募集活動を行った。
・年間をとおして県内高校を訪問し学生募集活動を行った。

5. **施設・設備関係**

・体調不良学生の一時的利用を目的とした保健室分室をＣ棟 1 階に設置した。
・防犯予防の観点から学内手洗い付近に防犯カメラを設置した。
・T 棟屋上、機械室屋上の防水工事を実施した。
・S 棟 L 棟空調工事

6. 生涯学習・地域貢献・地域連携

・純心長崎学講座「キリスト教の伝来」[5/11～7/6　全9回：受講者33名]
・心理教育センター講演会「マインドフルネスとこころの健康[5/25：受講者86名」
・長崎・キリシタン文化研究会
「Black　侍、弥助～ヴァリニャーノと信長に仕えた黒人侍」[6/1：受講者66名」
・TOEICに備える特別セミナーPart1「TOEICテスト受験準備講座」[7/27：受講者12名]
・TOEICに備える特別セミナーPart2「TOEICテスト受験準備講座」[10/9：受講者13名]
・TOEICに備える特別セミナーPart3「TOEICテスト受験準備講座」[12/14：受講者12名]
・第47回純心博物館講座
「対談　平山理（日本画家　純心中高教諭／塩月悠　洋画家　本学人文学部准教授
ー博物館企画展示「平山理日本画展　長崎ー変わらぬ景色を探して―」関連事業[10/20：受講者41名]
・博物館展示
武文桜監修　群像人形「竹取物語」展[2/13～4/12]
キリスト教の伝来と発展[5/13～7/5]
長崎と原爆ー平和を願う　想いをつなぐ[7/10～8/24]
平山理日本画展　長崎ー変わらぬ景色を探して―[10/4～10/28]
世界のクリスマス展[11/25～1/10]
新収蔵品と山下南風展[2/25～「6/14]
・地域連携センター主催公開シンポジウム「まちづくり・地域づくりと若者」[11/9：受講者46名]
・第36回児童教育研究所公開講座「大都市を中心とした保育士確保施策の展開と地方圏の保育労働市場への影響ー経済地理学からの分析ー」[11/16：受講者30名]
・第47回純心英語教育公開講座
「あなたも英語達人ー実践研究が解き明かす上達の秘訣ー」[11/30：受講者37名]
・JunshinCup 英語オーラルコミュニケーションコンテストを開催した。〔10/26日〕
・たっしょしトーク！かわひら報告会〔6月15日（土)〕
・地域連携活動「平和町商店街の夏祭り」に参加した〔8/17〕。
・地域連携活動　石丸文行堂主催「ごほうびフェスタ」に参加した〔7/13～7/14〕。
・「川平地区まちづくり協議会」が発足し会員となった。

7. その他

・後援会総会・保護者会開催〔5/18〕
・名誉教授称号授与式挙行〔6/29〕
片岡瑠美子教授、古賀義教授、濵田洋子教授、山脇美代教授、岩下康夫教授(欠席)、畠山均教授(欠席)に名誉教授の称号が授与された。
・県内キリスト教系4大学合同で日本被団協のノーベル平和賞受賞を受け共同声明を行った。
・純心女子高校との高大連携プログラム～大学の研究室を知る～(探究発表、研究室訪問)を実施した[4/23]

総括

2024 年度の教育・研究分野の大きな取り組みとしては、大学等の教育研究の質の担保を図るため、大学等の組織運営や教育研究活動等の状況を定期的に確認するために、7 年ごとに義務付けられている認証評価を受審し評価を受けたことである。本件については、2025 年 3 月に「適合」評価を受けた。
しかし、内部質保証体制をはじめとするさまざまな問題点や今後の改善事項が付され、今後計画的に改善に取り込んでいく必要がある。

学生・キャリア支援関連では、教員採用試験において好結果を残すことができた。また、国家試験では、社会福祉士において、過去最高の現役合格率を達成した。このような結果が出せたことは、学生本人の努力はもちろんのこと本学教員の手厚い受験対策指導の成果である。

生涯学習・地域貢献・社会貢献関連では、例年どおり一定の公開講座、講演会等の開催をすることができた。今後は、公開講座の拡充を検討し、本学の教育研究を積極的に地域に発信していきたい。

10 月に発足した「川平地区まちづくり協議会」は、長崎市のコミュニティ事業である。
今後、自治会が中心となって、企業、教育機関等が連携し、まちづくり活性化のためにさまざまな事業を計画し実施していく予定である。本学も川平地区にある大学として、このコミュニティの会員となった。
今後、さまざまな事業をとおして、本学学生、教職員と地域住民との交流を深めていきたい。

喫緊の大きな課題は学生数の確保である。少子化が加速する中、学生募集は年々厳しさを増している。2019 年度より全学科で男女共学化し、一時的に入学者を増やすことができたが、直近 3 年間は入学定員を満たすことができていない。2024 年度も、一部で学科名称変更やカリキュラムを改正し学生募集対策を行ったが、学部全学科において入学定員を満たすことができなかった。

大学は淘汰されていく時代において、本学がこの先どのように学生を確保していくか早急に対応策を講じる必要がある。

純心中学校・純心女子高等学校

１．教育活動

１）令和６年度の教育目標　「いっしんに」　一心・一新・一進

・識別する（マタイ 9.17）

・日々新たな気持ちで

・９０周年に向けて

２）学校行事について

例年通りの行事実施となった。

体育大会を 9/10（火）午前中のみで実施した。コロナ禍前に戻す（一日実施）計画であったが、熱中症予防のため午前のみの実施となった。

11/2（土）外部公開の学園祭が大雨のため中止となり、生徒は臨時休校（家庭学習）となった。生徒たちが頑張って準備してきたこともあり、11/5（火）展示、クラス企画等、生徒、保護者、教職員、純心幼稚園関係者のみで実施した。その中で、中高では初めての試みであったが、育友会主催のキッチンカーに生徒たちが大変喜び、列をなした。

中学生の職業体験を十数年ぶりに実施した。今後も継続の方向である。

修学旅行は高Ⅱが関東方面、中２が沖縄で実施した。来年度から中学は中学３年次に実施の計画である。

３）校外活動について

①海外研修

・テレサ高校訪問（韓国）･･･5/23（木）～ 26（日）　生徒 15 名　引率教員 2 名

・テレサ高校受け入れ　　11/30（土）～12/3（火）　生徒 15 名　引率教員 2 名

・純心三姉妹校合同 春休みシリコンバレーアントレプレナーシップ研修･･･

3/24（月）～4/4（金）2 名参加　　＊個人：中国への短期留学（3 ヶ月）

②部活動・諸大会結果（上位入賞）について

＊長崎市中体連の協議により、長崎市中総体を学校行事から外すことになり、全校応援がなくなった。（休日の応援は個人判断で可能、決勝戦等の全校応援は学校判断）

・運動部関連の活躍

（高）ハンドボール部：高総体優勝（21 年ぶり）　→九州大会出場ベスト 8　→インターハイ出場　／全日本選手権県大会優勝　→九州大会出場　／県新人大会優勝　→九州大会出場

（高）バレーボール部：高総体 8 位　／全日本選手権県大会 8 位

（高）陸上部：高総体総合 3 位　各種競技上位入賞　→北九州大会出場　上位入賞　→インターハイ出場（個人 7 種目）　＊諸大会、記録会等で個人、リレーなど各種上位入賞、新記録樹立を果たす　／国スポ選手として 2 名選出

（高）弓道部：高総体個人 5 位　→九州大会出場　／県私立高等学校大会個人優勝

（高）空手道部：高総体個人形 3 位　／県新人大会団体形優勝、個人形優勝・準優勝　→九州大会出場

（中）バスケットボール部：市・県中総体優勝　→九州大会出場　／全国 U15 選手権県大会優勝　→全国大会出場

（中）バレーボール部：市中総体優勝　→県中総体出場

（中）体操部：市中総体個人 3 位　→県中総体出場

（中）空手道：団体組手 3 位

・文化部関連の活躍

（高）美術部：県高等学校総合文化祭「美術部門」優秀賞　→九州大会出場

（高）写真部：県写真展（個人）優秀賞　→九州大会出場

（中高）音楽部：九州合唱コンクール県大会金賞　→九州大会出場（9 月）

③個人的な活躍

（高）少林寺拳法　九州大会　→インターハイ出場

（高）県高等学校音楽コンクール　ピアノ部門個人金賞　→九州大会出場

声楽部門個人金賞　→九州大会出場

（高）県高等学校スピーチコンテスト個人　→九州大会出場

（中）高円宮杯全日本中学英語弁論大会　県大会準優勝　→全国大会出場

・全日本デフジュニア・ユース陸上競技選手権大会　走幅跳優勝（大会新記録）

④その他の活動

＊未来の科学の夢絵画展　特別賞受賞

4）特色ある教育としての主な活動（探究活動と平和教育、国際交流）

①平和教育

・８月８日　国立市の小中学生の受け入れ

・８月８～９日　東京純心中高「平和の旅人」（生徒３名　教員１名）受け入れ

・８月８～９日　原爆慰霊祭（前日　中学生による清掃奉仕）

・８月９日「長崎原爆犠牲者慰霊平和式典」（長崎市主催　於：平和公園）高校音楽部とⅢ音楽選択者で「千羽鶴」の合唱

・１１月　中学アドバンス同好会「原爆写真展」の実施（11 月）

・長崎平和推進協会から案内のイベント参加　・青少年ピースボランティア活動の紹介／英語の被爆者紙芝居制作（ⅡGP）

②探究活動

・全学年による探究活動

・長崎純心大学での発表と研究室訪問（Ⅱ年　24.4 月に実施）

・希望者による放課後の活動　（高）「藁の家プロジェクト」活動　（中）アドバンス同好会

③国際交流

・Tomodachi プロジェクト　／グローバルワークショップ

・国際学生文化交流会（長崎大学）参加

④長崎純心大学との連携（純心中高大連携英語教育推進プロジェクト）

・ネイティブ教員による英会話授業　／スピーチコンテスト審査員　／プレゼンテーションコンテスト審査員

・大学生による異文化体験発表

・高Ｉ大学調べ発表　評価・アドバイス

・大学生による異文化体験発表（6,7 月）

・大学生による卒業論文発表会（2 月）

⑤純心南山教育連携（純南）プロジェクト

・授業系：7 月～12 月　北九州予備校による受験対策講座通年（純心大学地域連携センター）

・Tomodachi プロジェクト等のグローバルワークショップ　／11/6（水）,7（木）三校（青山学院高・南山・純心）で「平和」をテーマにディスカッション　／11/16（土）クラッシックマンドリンコンサート＆トークショー　／「本に二度目の人生を」南山の地域ゼミに協力

・広報連携：教育連携リーフレット作成（３作目）　／合同地区説明会

２．教職員研修

①（4/26）コミュニケーションワーク「本当の指導力とは？」　講師：園元　恭子先生

②（7/ 2）ハラスメント研修「これってハラスメント？」　講師：弁護士　平山　愛先生

③令和 7 年度高校入試について　　公立の入試形態変更について　／WEB 出願導入／スカラシップ制度の拡充　他

「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会（九州・沖縄ブロック）の伝達講習
＊新年度校務（4/3 実施）純心教育について　／「純心スピリット」に関する分かち合い

３．施設整備・改修
①ロザリオ館　空調機更新（第二期）
②全校舎 LED 化
③体育館トイレ改修
④「希望の星の聖母」改修

４．総括
新コース設定（AP・GP・CP）の２年目となった。各プロジェクトの特徴は出せていると感じており、生徒間でも、受験生にも理解されている。また、進級の際に志望理由書を書かせるのは一年の振り返りと生徒たちの次の学年に進む意識と進路を考える良い機会になっている。

CP の特徴を活かしたキャリアデザイン（選択講座）が始まった。時間割の関係、教員数で選択に縛りが出ているが、概ね順調に進んだ。医療・福祉コースにおいては、これまでの看護体験をはじめ、外部講師を招いて講演を聴くなどの機会を設けた。

2024 年度、GP 1 年の在籍は増えたが、英語力等の幅が広く、力を伸ばすことが難しかった。それでも様々なことに挑戦する積極的な生徒が多く、活動的であった。海外に行く修学旅行（高Ⅱ年次）実施に向けて動き始め、壁はあったが、2025 年 12 月にベトナムへの修学旅行が決定した。

AP に関しては、このプロジェクトでいよいよあと一年で受験を迎えることになるが、これまでのⅠ類での経験を踏まえて、進路指導委員会を中心に、AP としての取り組み、方向性について検討を重ねながら進めている。

様々な活動の軸に探究をおいているが、生徒たちが前向きに取り組んでおり、修学旅行先での企業や大学訪問につなげたり、探究の成果を確認する機会がとれていて、連続性が保たれている。

生徒募集に関しては、昨年同様、できることを精一杯やってきた。専願・推薦受験と純心中卒で生徒数を確保する必要があり、奨学金制度の拡充も行ったが、公立高校においても定員割れの状況の中、結果として生徒数を増やすことはできなかった。これまでも進学実績（国公立大学合格者数）は募集に影響があると感じていたが、厳しくなってきている。さらに、今後、私学も授業料無償化ということで、部活動等の大会成績を伸ばしていくこと、本校ならではの特徴を整理し、アピールしていくことが課題である。

中学に関しては、積極的な生徒が増えてきていると同時に、様々な配慮が必要な生徒もいる。やがて、高校に入学していく生徒になるので、対応については、高校も一緒に考えていかなければならない。

幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

純心幼稚園の運営　　2024 年度　事業報告

1.認可定員２５０名

園児数状況

幼保連携型認定こども園	利用定員	R7(2025). 3. 1現在	備考
長崎純心大学附属純心幼稚園	２１０名	２１２名	

2.保育・教育目標

神様の似姿に創られたいのちを大切に、神様にも人にも喜ばれる人を育てることを目指して教育保育に努めた。毎日の教育保育の示唆としてお祈りをする子ども、心の優しい子ども、生きる力を持つ子どもを育てることを目標に“神さまから託されている　子どもを通して私は伝えたい！！愛されること　愛すること　生きる喜び“をミッションとして掲げ、を純心幼稚園の教育の実践に努めてきた。

3.教育・保育内容

① 神さまの似姿として創られたいのちを大切に、人に対する愛情と信頼する心を育てることを目指した。

② 一人ひとりの家庭環境を見極め、教育と養護のバランスに配慮しながらモンテッソーリ教育の充実を図った。

③ 子どもの様々な内面の要求を満たし、モンテッソーリ教育を通して宗教・体育・絵画・音楽を
通して生命の保持および情緒の安定を図った。

④ 基本的生活習慣や言葉を身につけ、一人で出来ることに喜びを持てるように自立を促した。

４.給食の実施状況

① 毎月１回の給食検討会を持ち、楽しい食事の時間となるよう配膳、行事食、個別の対応を継続した。

② アレルギー体質の子どもへの対応は年々増加傾向にあり、保護者と栄養士の個別対応を実施し医師の診断書のもとに事故のないよう全職員に周知し配慮した。

③ 愛情弁当の日を毎月土曜日を含め３～４回程度。給食試食会を行い保護者様のアンケートからレシピを頂きたいとの意見も出され食育への関心が高くなって来た。インスタグラムで毎日給食の献立を配信したり、家庭からのお弁当について、食べやすいメニューや作り方などを管理栄養士の目線で保護者に伝えるなど、今後は咀嚼、嚥下等が難しいお子様が少しでも楽しい食事が出来ることをついてのメニュー、食材等の検討を行う必要性を感じる。

５.教職員研修

・キャリアアップ研修該当者は全員は、Web 研修でまとめて受講を完了した。
研修で学び得たことを、園内研修で共有する時間を設けた。

・モンテッソーリ教育 0-3 アシスタントコースを１名受講し、ディプロマ取得に繋がる。他にも長期休暇中に体育研修に数名参加し新年度に備えた。

・モンテッソーリ教育は純心大学の養成コースと外部の研修情報を共有し、短時間で園内での学びを深めた。

・

6.小学校連携

・2024 年度は南山小学校と、聖マリア学院小学校の学校訪問を実施することができ、校内の見学や体験を通して、小学校入学への期待を持つことができた。
・今年も困り感を持つお子様に対しての巡回相談が多数となった。また、保護者からの要請で小学校の担当者と連携して専門機関の指導と園訪問を依頼するなど事例も出てきた。これまで通り、要録と併せて入学までの連携と移行について、園児が安心して小学校生活を送れるよう配慮した。

7.長崎純心大学・純心中学校・純心女子高等学校との連携

・例年、純心大学の塩月ゼミ生との活動を行い、全クラスでの年齢別活動の中で、子どもたちが楽しく活動に取り組み学生との交流を図ることができた。
・モンテッソーリ教師養成コースの主任の林先生には、年間通してモンテッソーリ教育の環境と保育教諭の資質向上のために実習指導、現場指導と園内研修を依頼し可能な範囲で実施継続した。保護者対象でモンテッソーリセミナーもしていただいた。
・幼稚園・保育園実習は、積極的に受け入れを行った。
・中学・高等学校に関しては、農作体験や放課後のボランティア活動を定期的に計画していただいた。

8.純心聖母会との連携

・純心聖母会ポプラ主催の「いこい庵」や「ちょい旅」黙想会に、職員が自由に参加できるよう声掛けを行い保育を深める助けとなった。
・年長児を対象に、10 月のロザリオの月にはロザリオでのお祈りの仕方を、3 月の感謝ミサの前にミサについてを、浦上修道院のチャペルをお借りして行うことができた。
・シスター方には会うたびに、声をかけていただいて、お互いに癒しの時をいただいている。
・保護者向けの宗教勉強会（カンターボ）は、浦上修道院の宣教センターをお借りし、人数制限をせずに、対面で行うことができた。少人数の中で子どもたちと同じ体験を通して、子育て世代の保護者支援と宗教教育への理解に繋げてきた。

9.苦情解決第三者委員

苦情受付件数は　1年間を通してありませんでした。

10.施設整備修繕及び修理

・5 月~6 月　屋外消火補給水槽、膨張タンク廻り配管更新工事
・8 月　保護者会室・講義室天井壁紙補修
・8 月　すみれ・ランチルームエアコン修理
・11 月　ホールカーテン一部取替工事
・11 月　ステージバトン取り外し工事

11.総括　2024 年度の主な実施事業報告について

2024 年度は、2023 年度中に保護者の方の転勤に伴って、転園児が多く、これまでと比べると全体数が減少したが、在園している子ども達への教育・保育を充実を図った。また、外部からの働きかけなどに積極的に応え、新たに取り組むことも多く、子ども達が楽しい経験を積む機会となった。
また、モンテッソーリ教育や宗教教育について、園児だけでなく、保護者への勉強会も継続して実施することが出来た。今後も純心教育の特徴を活かしモンテッソーリ教育・宗教教育を通して教育保育の充実を図りたい。

課題として、今後もホームページのブログや、インスタグラムなどを活用し、外部への情報提供を充実させていきたい。また、子育て支援を更に充実させ、満 1 歳児から満 2 歳児をお持ちの子育て世代の保護者支援とその社会ニーズに対応できるよう園全体で研鑽していく必要がある。

【Ⅲ】財務の概要

■2024年度決算の概要

純心女子学園の2024年度財務の概要についてご報告いたします。
本学園は2024年度の計算書類について、2025年5月末日に文部科学省に提出しております。
提出までの経緯は以下のとおりです。
①2024年度事業計画及び予算に従い執行し、日々の諸活動を計数化
②公認会計士による実地調査及び書類調査（2025年5月30日報告書受理）
③公認会計士と本学園監事との意見交換等による連携
④本学園監事による計算書及び財務状況の監査実施

2024年度決算の特徴

①大学においてS棟・L棟間の空調設備工事（2期）の実施。
②中学校高等学校においてロザリオ館の空調工事（2期）の実施。
以上が2024年度の主な特徴であり、収支状況に影響を与えることとなりました。

1）資金収支計算書

資金収支計算書は年間を通しての資金の収入と支出を表すとともに、収支の顛末を明確にするものです。
2024年度諸活動の資金収入規模は、繰越金を除き約31億6千万円（前年度比約1億9千万円の減額）、予算比約1億円の増額となりました。
支出規模は、繰越金を除き約31億3千万円（前年度比約3億2千万円の減額）、予備費も含め予算比約3億7千万円の減額となりました。
従って、翌度繰越支払資金は約9億8千万円(前年度繰越支払資金比約3千万円増額)となりました。

○資金収入の部

資金収入の主な項目は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・受取利息・配当金等です。

学生生徒等納付金収入

授業料収入や入学金収入等です。
約12億5千万円となりました。

手数料収入

入学検定料収入や証明手数料収入などです。
約1千8百万円となりました。

寄付金収入

寄付金収入は、約1億7百万円となりました。
2016年度から、創立100周年に向けて「純心マッチ基金」を開始いたしました。
「純心マッチ基金」では、74名約1億百万円のご寄付をいただいております。
貴重なご寄付をいただき、誠に感謝申し上げます。
経済的理由から大学への進学が困難な学生を支援するパーテル奨学金基金を創設するために1億4千2百万円のご寄付もいただきました。

	寄付数（件）	金額　（円）
純心マッチ基金	74	101,304,905
教育経費	6	2,392,500
施設設備	4	2,486,000
一般	2	1,100,000
合計	86	107,283,405

補助金収入

補助金は、納付金に次ぐ第2の財源となっています。学園全体の補助金内容は、国庫補助金と地方公共団体補助金等を合わせて総額約7億円となりました。

うち、約9千7百円は大学等における修学支援に関する法律による授業料等減免費交付金です。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、約4千9百万円となりました。

〇資金支出の部

資金支出の主な項目は、人件費・教育研究経費・管理経費・施設設備関係・資産運用等です。

人件費支出

退職金支出を含む教職員人件費支出は約15億8千万円となりました。

教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は、約6億7千万円となりました。

うち奨学費支出が約1億7千万円となっております。

施設設備関係支出

施設設備関係支出は、約1億円となりました。

資産運用支出

資産運用支出は主に引当資産積立です。基本金計画に基づき第2号基本金引当特定資産へ 6千5百万円、第3号基本金引当特定資産へ約1千4百万円繰り入れました。

また、約1千7百万円を減価償却引当特定資産として繰り入れ、将来の再取得に備えました。

運用資産が償還となった9億円のうち6億5千万円を再度資産運用するために支出いたしました。

2）活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金の調達と使用の内容を明確にすることを目的とし、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもです。1）で説明した資金収支計算と取引内容及び費目・金額ともにすべて同じものを目的により区分計上したものです。
①教育活動　②施設設備等活動　③その他の活動に区分し学校法人の資金体質が分かります。
2024年度①の教育活動資金収支差額は、6千4百万円の支出超過となりました。

3）事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、教育活動の収支を表す教育活動収支差額が約2億9千万円の支出超過となりました。
大学においては2018年度に3学科に統合し、さらに2019年度新入学生からは全学科で男女共学とし、また
中学校・高等学校ではICT教育に力を入れており、引き続き魅力ある学園作りを推進してまいります。

4）貸借対照表

「貸借対照表」は、2024年度末日における学園の財政状態と資産の構成を明らかにする財産一覧で、長期的な運営の方向性を決める判断材料となります。また、資産負債のバランスの状況を把握することができます。
総資産は約133億円、純資産は約125億円となりました。
従って、資産の約93%は自己資金であり健全性は確保されております。

学校法人会計と企業会計の違いについて

事業活動を通じ、企業は利益を得ることを目的としていますが、学校法人は教育研究活動を行うことを目的としています。そのため学校法人会計と企業会計には違いがあります。
また、学校法人は教育という公共性の高い事業を行っており、在学生の修学の機会の確保のためにも、学校運営を永続的かつ安定的に行なわなければなりません。したがって、学校法人会計においては中長期的な収支の均衡が理想的であるとされています。
企業会計も学校会計も、一定期間の収支の状況及び一時点での財政の状態を現わす計算書類を作成しますが、その目的の違いから書類の名称や内容が異なります。

学校法人会計と企業会計の主な違い

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動	利益追求活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
一般原則	真実性の原則	真実性の原則
	複式簿記の原則	正規の簿記の原則
		資本取引・損益取引区分の原則
	明瞭性の原則	明瞭性の原則
	継続性の原則	継続性の原則
		保守主義（安全性）の原則
		単一性の原則
計算書類	資金収支計算書	
	活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支差額	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

基本金について

学校法人会計の大きな特徴として、企業会計にはない「基本金」という概念があります。

基本金とは、
学校法人が、教育研究活動を行うために必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金等）を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入（基本金組入前当年度収支差額）のうちから組入れた金額です。

基本金の種類

①第１号基本金 … 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額
②第2号基本金 … 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額
③第3号基本金 … 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
④第4号基本金 … 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日　から
令和 7年 3月31日　まで

（単位　円）

収入の部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	(1,250,120,000)	(1,251,026,575)	(△ 906,575)
手数料収入	(17,750,000)	(17,534,580)	(215,420)
寄付金収入	(107,900,000)	(107,283,405)	(616,595)
補助金収入	(633,080,000)	(697,952,905)	(△ 64,872,905)
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(37,010,000)	(49,217,536)	(△ 12,207,536)
雑収入	(132,227,000)	(132,828,449)	(△ 601,449)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(141,240,000)	(169,652,500)	(△ 28,412,500)
その他の収入	(1,009,211,000)	(1,005,891,974)	(3,319,026)
資金収入調整勘定	(△ 275,810,000)	(△ 274,240,497)	(△ 1,569,503)
前年度繰越支払資金	(952,881,112)	(952,881,112)	
収入の部合計	4,005,609,112	4,110,028,539	△ 104,419,427

支出の部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	(1,702,096,000)	(1,580,835,829)	(121,260,171)
教育研究経費支出	(689,341,000)	(527,410,764)	(161,930,236)
管理経費支出	(171,030,000)	(143,408,450)	(27,621,550)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(20,640,000)	(20,640,000)	(0)
施設関係支出	(87,905,000)	(82,291,000)	(5,614,000)
設備関係支出	(55,834,000)	(18,720,154)	(37,113,846)
資産運用支出	(739,900,000)	(746,294,040)	(△ 6,394,040)
その他の支出	(30,239,000)	(29,532,556)	(706,444)
〔予備費〕	(23,000,000)		(23,000,000)
資金支出調整勘定	(△ 20,607,000)	(△ 21,208,090)	(601,090)
翌年度繰越支払資金	(506,231,112)	(982,103,836)	(△ 475,872,724)
支出の部合計	4,005,609,112	4,110,028,539	△ 104,419,427

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日　から
令和 7年 3月31日　まで

（単位　円）

教育活動による資金収支			金額
	教育活動資金収入計		2,204,139,914
	教育活動資金主出計		2,251,655,043
	差引	△	47,515,129
	調整勘定等	△	16,530,751
	教育活動資金収支差額	△	64,045,880
施設整備等活動による資金収支			金額
	施設整備等活動資金収入計		800,595,000
	施設整備等活動資金支出計		731,120,154
	差引		69,474,846
	調整勘定等		0
	施設整備等活動資金収支差額		69,474,846
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		5,428,966
その他の活動による資金収支			金額
	その他の活動資金収入計		162,063,200
	その他の活動資金支出計		137,833,266
	差引		24,229,934
	調整勘定等	△	436,176
	その他の活動資金収支差額		23,793,758
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		29,222,724
	前年度繰越支払資金		952,881,112
	翌年度繰越支払資金		982,103,836

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日　から
令和 7年 3月31日　まで

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,250,120,000)	(1,251,026,575)	(△ 906,575)
		手数料	(17,750,000)	(17,534,580)	(215,420)
		寄付金	(108,230,000)	(104,797,405)	(3,432,595)
		経常費等補助金	(633,080,000)	(697,952,905)	(△ 64,872,905)
		付随事業収入	(0)	(0)	(0)
		雑収入	(127,477,000)	(126,758,835)	(718,165)
		教育活動収入計	2,136,657,000	2,198,070,300	△ 61,413,300
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	(1,691,621,000)	(1,570,194,256)	(121,426,744)
		教育研究経費	(909,607,000)	(747,687,903)	(161,919,097)
		管理経費	(200,108,000)	(172,623,027)	(27,484,973)
		徴収不能額等	(75,000)	(74,200)	(800)
		教育活動支出計	2,801,411,000	2,490,579,386	310,831,614
教育活動収支差額			△ 664,754,000	△ 292,509,086	△ 372,244,914
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(37,010,000)	(49,560,923)	(△ 12,550,923)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	37,010,000	49,560,923	△ 12,550,923
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			37,010,000	49,560,923	△ 12,550,923
経常収支差額			△ 627,744,000	△ 242,948,163	△ 384,795,837
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(4,452,422)	(△ 4,452,422)
		特別収入計	0	4,452,422	△ 4,452,422
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	(10,150,000)	(11,595,969)	(△ 1,445,969)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	10,150,000	11,595,969	△ 1,445,969
特別収支差額			△ 10,150,000	△ 7,143,547	△ 3,006,453
〔予備費〕			(0) 23,000,000		23,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 660,894,000	△ 250,091,710	△ 410,802,290
基本金組入額合計			△ 162,083,000	△ 126,216,691	△ 35,866,309
当年度収支差額			△ 822,977,000	△ 376,308,401	△ 446,668,599
前年度繰越収支差額			△ 337,533,439	△ 337,533,439	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,160,510,439	△ 713,841,840	△ 446,668,599

（参考）

事業活動収入計	2,173,667,000	2,252,083,645	△ 78,416,645
事業活動支出計	2,834,561,000	2,502,175,355	332,385,645

貸借対照表

令和 7年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定資産	(12,222,121,739)	(12,543,426,085)	(△ 321,304,346)
有形固定資産	< 6,225,706,441 >	< 6,383,642,554 >	< △ 157,936,113 >
特定資産	< 5,782,618,576 >	< 5,945,986,809 >	< △ 163,368,233 >
その他の固定資産	< 213,796,722 >	< 213,796,722 >	< 0 >
流動資産	(1,110,262,275)	(1,056,431,926)	(53,830,349)
資産の部合計	13,332,384,014	13,599,858,011	△ 267,473,997
負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	(596,702,109)	(621,890,211)	(△ 25,188,102)
流動負債	(251,177,014)	(243,371,199)	(7,805,815)
負債の部合計	847,879,123	865,261,410	△ 17,382,287
純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	(13,198,346,731)	(13,072,130,040)	(126,216,691)
第１号基本金	11,339,541,876	11,284,804,526	54,737,350
第２号基本金	1,111,000,000	1,046,000,000	65,000,000
第３号基本金	571,804,855	565,325,514	6,479,341
第４号基本金	176,000,000	176,000,000	0
繰越収支差額	(△ 713,841,840)	(△ 337,533,439)	(△ 376,308,401)
純資産の部合計	12,484,504,891	12,734,596,601	△ 250,091,710
負債及び純資産の部合計	13,332,384,014	13,599,858,011	△ 267,473,997

財　産　目　録

2025年 3月31日

Ⅰ資産総額	13,332,384,014 円
内　基本財産	6,225,706,441 円
運用財産	7,106,677,573 円
Ⅱ負債総額	847,879,123 円
Ⅲ正味財産	12,484,504,891 円

（単位 円）

区分		金額
資産額		
1.基本財産		6,225,706,441
土地	115,959.03 ㎡	509,697,513
建物	49,750.21 ㎡	4,175,900,691
図書	324,113 冊	1,111,696,324
教具.校具.備品	2,146 点	165,450,609
その他	181 基・台	262,961,304
2.運用財産		7,106,677,573
預金・現金		982,103,836
その他		6,124,573,737
資産総額		13,332,384,014
負債額		
１.固定負債		596,702,109
長期借入金		250,657,500
退職給与引当金		346,044,609
２.流動負債		251,177,014
短期借入金		20,640,000
その他		230,537,014
負債総額		847,879,123
正味財産（資産総額-負債総額）		12,484,504,891

（注）土地の評価基準は、取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。

監 査 報 告 書

令和７年５月７日

学校法人　純心女子学園
　理 事 会　　御 中
　評議員会　　御 中

学校法人　純心女子学園

監 事　松下　清

監 事　浦　稔美

私たち監事は、改正前の私立学校法（令和５年５月８日施行）第37条第３項及び改正前の学校法人純心女子学園寄附行為（令和６年５月27日施行）第15条第１項の規定に基づき、令和６年４月１日から令和７年３月31日までの令和６年度における学校法人純心女子学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

記

１．監査の方法及びその内容

(1) 学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況については、理事会及び評議員会に出席するとともに、理事長、学長、校長等とそれぞれ面談し、業務の執行状況等について意見交換を行いました。

また、常任理事会、教授会等の会議録について閲覧するなど、業務の執行状況の適法性及び妥当性について確認しました。

(2) 財産の状況については、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）について検証しました。

また、会計監査人から説明を受け、意見交換を行うなど連携を図りました。

２．監査の結果

(1) 学校法人の業務に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

なお、大学、高等学校、中学校の令和６年度の入学者はいずれも前年度に引き続き定員に達していない状況にある。学生生徒の収容定員の確保に向け、これまで以上に取り組む必要がある。

(2) 財産の状況に関しては、財産目録及び計算書類について、会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確に行われており、適正に表示しているものと認めます。

なお、事業活動収支は、学生生徒の減少に伴う収入の減少等により、令和４年度以降赤字額が増加しており厳しい財政状況にある。収支の均衡を図るべく一層の努力が必要である。

(3) 理事の業務執行の状況に関しては、適正に行われており、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以　上

資金収支計算書の経年比較

（単位：円）

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	1,336,498,713	1,376,071,240	1,409,184,074	1,388,007,343	1,367,874,968	1,251,026,575
手数料収入	22,140,870	21,611,130	18,624,230	18,211,250	16,373,470	17,534,580
寄付金収入	28,058,961	44,362,538	11,770,809	23,700,041	152,765,927	107,283,405
補助金収入	558,271,889	675,739,557	839,819,181	729,957,667	738,431,401	697,952,905
資産売却収入	100,624,000	21,484,000	4,500,000	0	100,000	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	42,279,704	35,888,462	44,777,092	41,190,135	48,200,393	49,217,536
雑収入	108,895,888	81,104,479	110,071,775	94,722,766	129,907,715	132,828,449
借入金等収入	0	0	220,000,000	0	0	0
前受金収入	221,757,500	197,631,500	172,619,500	180,573,500	159,453,500	169,652,500
その他の収入	188,730,927	592,372,309	625,652,492	663,370,300	1,005,376,542	1,005,891,974
資金収入調整勘定	△ 271,985,466	△ 256,108,617	△ 416,627,973	△ 257,281,090	△ 275,761,840	△ 274,240,497
前年度繰越支払資金	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512	952,881,112
収入の部合計	3,060,775,319	3,657,124,319	4,016,310,389	3,774,499,727	4,409,514,588	4,110,028,539

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	1,491,887,290	1,387,226,556	1,467,022,438	1,447,611,090	1,556,638,391	1,580,835,829
教育研究経費支出	424,622,699	469,274,052	475,764,587	543,303,752	561,474,442	527,410,764
管理経費支出	103,297,113	113,367,745	176,216,319	121,627,029	140,017,577	143,408,450
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	10,640,000	10,640,000	10,640,000	20,640,000	20,640,000	20,640,000
施設関係支出	32,682,581	85,420,802	311,351,460	32,098,522	144,815,220	82,291,000
設備関係支出	42,465,372	24,349,407	41,405,129	42,379,174	103,646,570	18,720,154
資産運用支出	88,996,907	593,845,331	640,993,168	495,178,054	937,875,675	746,294,040
その他の支出	18,339,229	19,230,116	23,740,681	24,392,542	17,085,823	29,532,556
資金支出調整勘定	△ 19,123,593	△ 22,148,899	△ 22,871,208	△ 19,522,948	△ 25,560,222	△ 21,208,090
翌年度繰越支払資金	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512	952,881,112	982,103,836
支出の部合計	3,060,775,319	3,657,124,319	4,016,310,389	3,774,499,727	4,409,514,588	4,110,028,539

活動区分資金収支計算書の経年比較

（単位：円）　（単位：円）

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支							
	教育活動資金収入計	2,042,262,321	2,165,348,244	2,255,729,069	2,240,679,335	2,400,811,481	2,204,139,914
	教育活動資金支出計	2,019,807,102	1,969,868,353	2,119,003,344	2,112,541,871	2,258,130,410	2,251,655,043
	差引	22,455,219	195,479,891	136,725,725	128,137,464	142,681,071	△ 47,515,129
	調整勘定等	△ 8,585,904	28,187,670	△ 81,358,220	20,326,629	△ 34,621,748	△ 16,530,751
	教育活動資金収支差額	13,869,315	223,667,561	55,367,505	148,464,093	108,059,323	△ 64,045,880
施設整備等活動による資金収支							
	施設整備等活動資金収入計	12,424,954	483,919,602	610,570,000	373,499,732	854,642,000	800,595,000
	施設整備等活動資金支出計	157,968,907	642,149,111	884,756,589	506,437,696	979,041,790	731,120,154
	差引	△ 145,543,953	△ 158,229,509	△ 274,186,589	△ 132,937,964	△ 124,399,790	69,474,846
	調整勘定等	140,999,000	△ 1,793,000	△ 128,081,000	119,509,000	10,365,000	0
	施設整備等活動資金収支差	△ 4,544,953	△ 160,022,509	△ 402,267,589	△ 13,428,964	△ 114,034,790	69,474,846
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	9,324,362	63,645,052	△ 346,900,084	135,035,129	△ 5,975,467	5,428,966
その他の活動による資金収支							
	その他の活動資金収入計	149,603,441	118,284,303	383,561,267	126,039,162	119,671,605	162,063,200
	その他の活動資金支出計	17,385,566	72,932,716	120,853,025	86,131,146	228,432,040	137,833,266
	差引	132,217,875	45,351,587	262,708,242	39,908,016	△ 108,760,435	24,229,934
	調整勘定等	△ 76,849	△ 45,151	320,448	△ 198,448	824,502	△ 436,176
	その他の活動資金収支差額	132,141,026	45,306,436	263,028,690	39,709,568	△ 107,935,933	23,793,758
支払資金の増減額（小計＋その		141,465,388	108,951,488	△ 83,871,394	174,744,697	△ 113,911,400	29,222,724
前年度繰越支払資金		725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512	952,881,112
翌年度繰越支払資金		866,967,721	975,919,209	892,047,815	1,066,792,512	952,881,112	982,103,836

事業活動収支計算書の経年比較

（単位：円）　（単位：円）

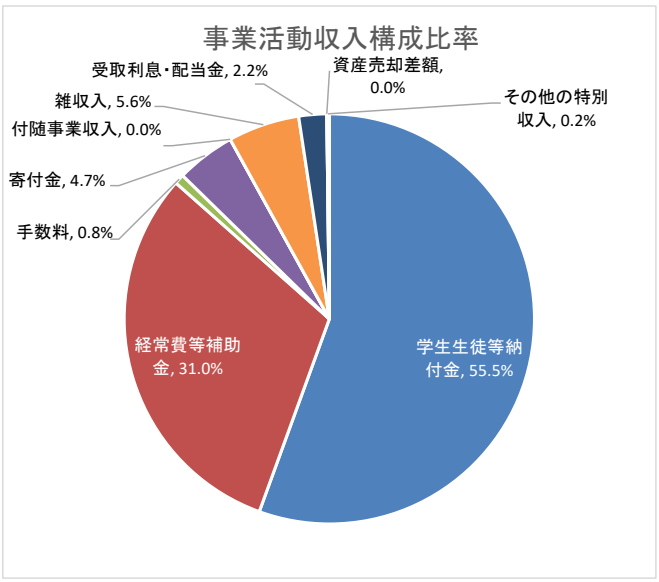
科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	1,336,498,713	1,376,071,240	1,409,184,074	1,388,007,343	1,367,874,968	1,251,026,575
	手数料	22,140,870	21,611,130	18,624,230	18,211,250	16,373,470	17,534,580
	寄付金	21,438,961	12,614,838	10,770,905	21,752,920	152,041,927	104,797,405
	経常費等補助金	553,287,889	673,946,557	707,078,181	718,411,667	734,613,401	697,952,905
	付随事業収入	0	0	0	0	0	0
	雑収入	80,372,854	59,987,842	49,888,539	92,018,806	115,326,516	126,758,835
	教育活動収入計	2,013,739,287	2,144,231,607	2,195,545,929	2,238,401,986	2,386,230,282	2,198,070,300
	事業活動支出の部						
	人件費	1,459,390,853	1,358,331,229	1,395,321,854	1,419,017,696	1,531,220,294	1,570,194,256
	教育研究経費	629,075,520	670,042,171	679,836,790	749,718,390	768,273,623	747,687,903
	管理経費	129,746,727	138,731,747	203,513,703	150,438,651	167,947,881	172,623,027
	徴収不能額等	61,000	0	0	121,250	102,300	74,200
	教育活動支出計	2,218,274,100	2,167,105,147	2,278,672,347	2,319,295,987	2,467,544,098	2,490,579,386
	教育活動収支差額	△ 204,534,813	△ 22,873,540	△ 83,126,418	△ 80,894,001	△ 81,313,816	△ 292,509,086
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	42,288,991	35,897,749	44,786,045	41,202,422	48,319,180	49,560,923
	その他の教育活動外収入	0		0	0	0	0
	教育活動外収入計	42,288,991	35,897,749	44,786,045	41,202,422	48,319,180	49,560,923
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	42,288,991	35,897,749	44,786,045	41,202,422	48,319,180	49,560,923
経常収支差額		△ 162,245,822	13,024,209	△ 38,340,373	△ 39,691,579	△ 32,994,636	△ 242,948,163
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	0	9,620,000	99,999	0
	その他の特別収入	21,137,875	40,914,889	138,350,426	14,406,319	6,382,447	4,452,422
	特別収入計	21,137,875	40,914,889	138,350,426	24,026,319	6,482,446	4,452,422
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	57,121,584	10,637,507	70,643,895	10,385,115	10,620,251	11,595,969
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	57,121,584	10,637,507	70,643,895	10,385,115	10,620,251	11,595,969
	特別収支差額	△ 35,983,709	30,277,382	67,706,531	13,641,204	△ 4,137,805	△ 7,143,547
基本金組入前当年度収支差額		△ 198,229,531	43,301,591	29,366,158	△ 26,050,375	△ 37,132,441	△ 250,091,710
基本金組入額合計		△ 114,024,486	△ 159,117,059	△ 103,170,199	△ 120,135,890	△ 294,778,249	△ 126,216,691
当年度収支差額		△ 312,254,017	△ 115,815,468	△ 73,804,041	△ 146,186,265	△ 331,910,690	△ 376,308,401
前年度繰越収支差額		620,108,042	307,854,025	192,038,557	140,563,516	△ 5,622,749	△ 337,533,439
基本金取崩額		0	0	22,329,000	0	0	0
翌年度繰越収支差額		307,854,025	192,038,557	140,563,516	△ 5,622,749	△ 337,533,439	△ 713,841,840
（参考）							
事業活動収入計		2,077,166,153	2,221,044,245	2,378,682,400	2,303,630,727	2,441,031,908	2,252,083,645
事業活動支出計		2,275,395,684	2,177,742,654	2,349,316,242	2,329,681,102	2,478,164,349	2,502,175,355

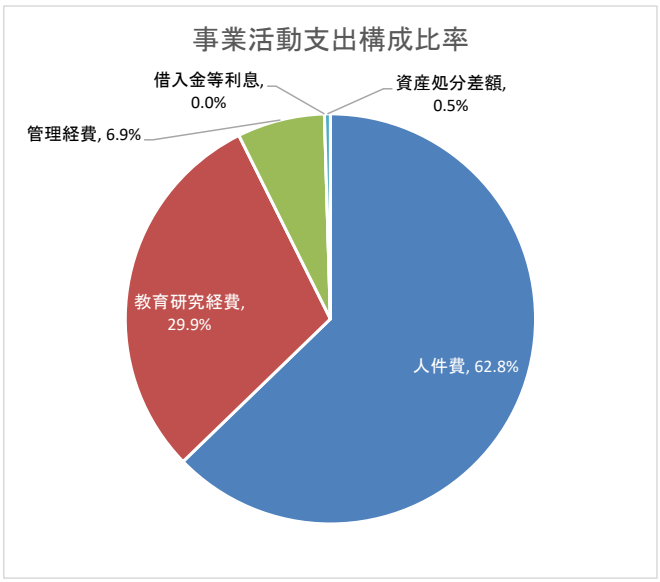
貸借対照表の経年比較

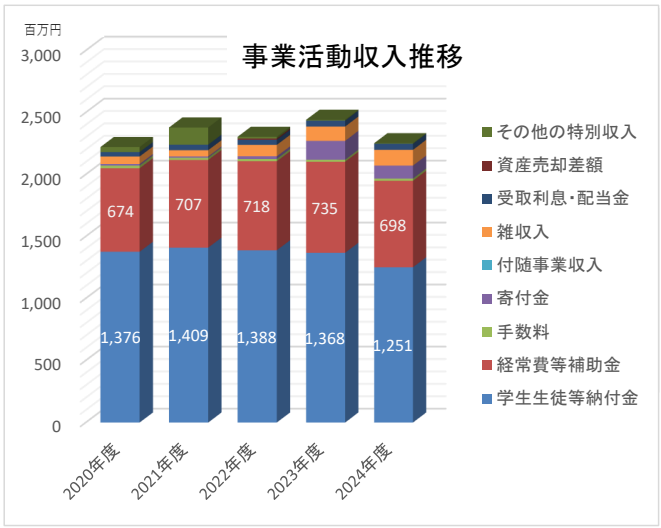
（単位：円）　（単位：円）

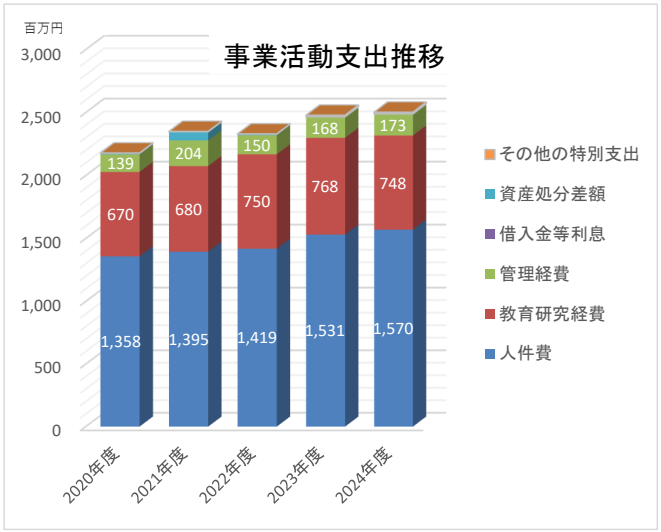
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	12,583,879,359	12,527,761,938	12,629,823,318	12,520,894,742	12,543,426,085	12,222,121,739
流動資産	962,096,268	1,022,474,310	1,123,841,948	1,163,629,622	1,056,431,926	1,110,262,275
資産の部合計	13,545,975,627	13,550,236,248	13,753,665,266	13,684,524,364	13,599,858,011	13,332,384,014
固定負債	530,472,581	512,053,891	699,896,543	653,367,109	621,890,211	596,702,109
流動負債	290,391,378	269,769,098	255,989,306	259,428,213	243,371,199	251,177,014
負債の部合計	820,863,959	781,822,989	955,885,849	912,795,322	865,261,410	847,879,123
基本金	12,417,257,643	12,576,374,702	12,657,215,901	12,777,351,791	13,072,130,040	13,198,346,731
繰越収支差額	307,854,025	192,038,557	140,563,516	△ 5,622,749	△ 337,533,439	△ 713,841,840
純資産の部合計	12,725,111,668	12,768,413,259	12,797,779,417	12,771,729,042	12,734,596,601	12,484,504,891
負債及び純資産の部合計	13,545,975,627	13,550,236,248	13,753,665,266	13,684,524,364	13,599,858,011	13,332,384,014

1.事業活動収支関係

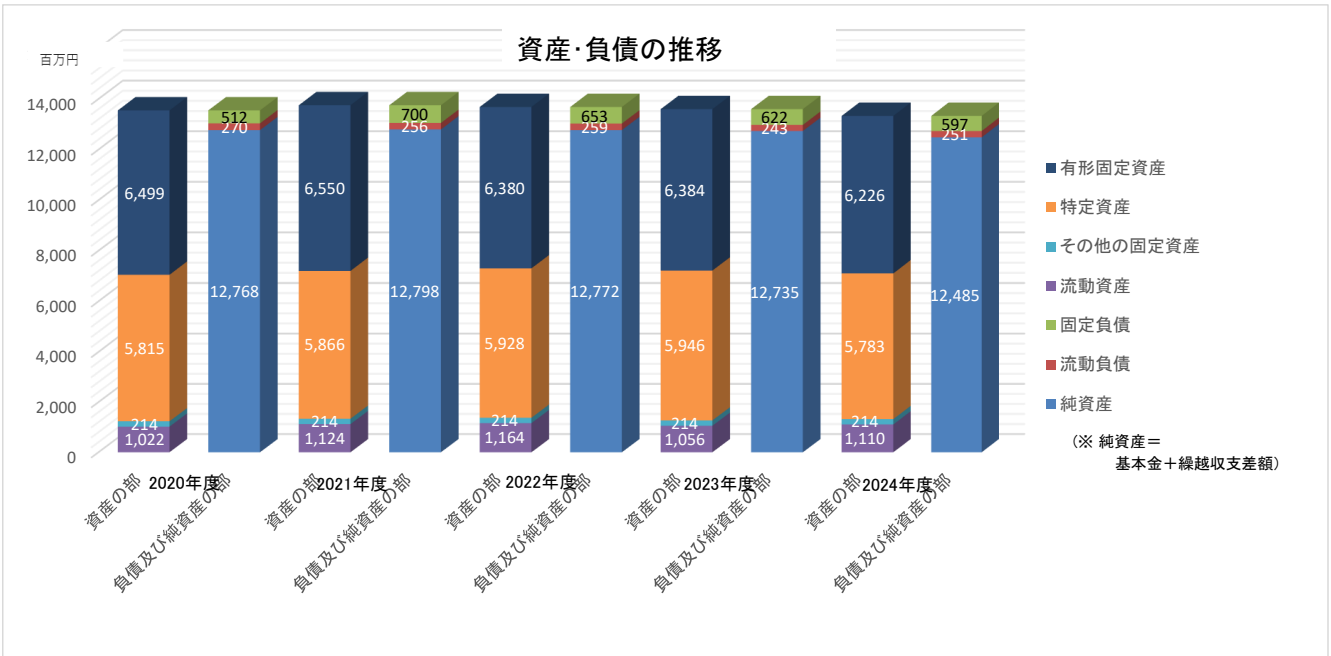








2.貸借対照表関係



財 務 比 率 推 移 表

（単位 %）

比率名称	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 固定資産構成比率	92.5	91.8	91.5	92.2	91.7
2 有形固定資産資産構成比率	48.0	47.6	46.6	46.9	46.7
3 特定資産構成比率	42.9	42.7	43.3	43.7	43.4
4 流動資産構成比率	7.5	8.2	8.5	7.8	8.3
5 減価償却率	48.8	43.4	50.4	52.1	54.4
6 固定比率	98.1	98.7	98.0	98.5	97.9
7 固定長期適合率	94.3	93.6	93.3	93.9	93.4
8 自己資金構成比率	94.2	93.0	93.3	93.6	93.6
9 繰越収支差額構成比率	1.4	1.0	0.0	−2.5	−5.4
10 基本金比率	99.0	98.7	98.8	99.0	99.2
11 内部留保資産比率	45.9	43.7	46.0	45.9	46.0
12 運用資産余裕比率	314.6	288.5	286.9	267.3	260.0
13 積立率	109.0	107.4	107.0	101.7	96.2
14 固定負債構成比率	3.8	5.1	4.8	4.6	4.5
15 流動負債構成比率	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9
16 総負債比率	5.8	7.0	6.7	6.4	6.4
17 負債比率	6.1	7.5	7.1	6.8	6.8
18 流動比率	379.0	439.0	448.5	434.1	442.0
19 前受金保有率	492.7	515.4	590.8	597.6	578.9
20 退職給与引当特定資産保有率	100.5	99.9	99.9	99.8	100.0
21 学納金比率	63.1	62.9	60.9	56.2	55.7
22 寄付金比率	2.3	0.7	1.1	6.3	4.9
23 補助金比率	30.4	35.3	31.7	30.3	31.0
24 人件費比率	62.3	62.3	62.2	62.9	69.9
25 教育研究費比率	30.7	30.3	32.9	31.6	33.3
26 管理経費比率	6.4	9.1	6.6	6.9	7.7
27 借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 基本金組入率	7.2	4.3	5.2	12.1	5.6
29 減価償却費比率	10.4	10.2	10.1	9.5	10.0
30 人件費依存率	98.7	99.0	102.2	111.9	125.5
31 基本金組入後収支比率	105.6	103.2	106.7	115.5	117.7
32 事業活動収支比率	98.1	98.8	101.1	101.5	111.3
33 事業活動収支差額比率	1.9	1.2	−1.1	−1.5	−11.1
34 経常収支差額比率	0.6	−1.7	−1.7	−1.4	−10.8
35 教育活動収支差額比率	−1.1	−3.8	−3.6	−3.4	−13.3
36 教育活動資金収支差額比率	10.3	2.5	6.6	4.5	−2.9